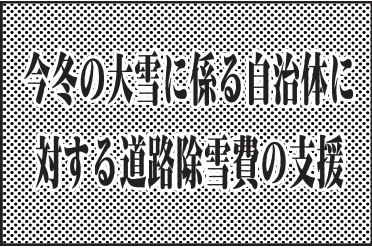


今冬は、12月から1月にかけて周期的に強い寒気が南下したことから、日本海側を中心に大雪となった。今回、このような状況を踏まえ、自治体の道路除雪費に対して、次のとおり支援を行うこととした。

◇道府県・政令市
23自治体・除雪補助（国費10.1億円）

◇市町村
151自治体・臨時特例措置（国費59億円）



平成26年度 除雪費支援 都道府県別 内訳表

【国費】（単位：百万円）

	除雪補助 （道府県・政令市）		臨時特例措置 （市町村）		合計
北海道	3,398	(2)	359	(12)	3,757
青森県	548	(1)	651	(16)	1,199
岩手県	356	(1)	65	(3)	421
宮城県	144	(2)	—	—	144
秋田県	900	(1)	557	(13)	1,457
山形県	466	(1)	1,015	(26)	1,481
福島県	472	(1)	453	(19)	925
栃木県	88	(1)	—	—	88
群馬県	288	(1)	36	(6)	324
長野県	1,088	(1)	835	(15)	1,923
新潟県	1,010	(2)	939	(15)	1,949
富山県	392	(1)	50	(3)	442
石川県	76	(1)	60	(1)	136
岐阜県	432	(1)	488	(8)	920
福井県	226	(1)	189	(7)	415
滋賀県	76	(1)	76	(1)	152
京都府	66	(2)	8	(1)	74
兵庫県	—	—	64	(2)	64
鳥取県	78	(1)	5	(1)	83
岡山県	—	—	5	(1)	5
広島県	—	—	4	(1)	4
山口県	10	(1)	—	—	10
全国 計	10,114	(23)	5,854	(151)	15,968

- ※1 除雪補助の補助率は2／3。
※2 臨時特例措置の補助率は1／2。
※3 臨時特例措置には上記の他、市町村指導監督事務費として国費16百万円（補助率10／10）がある。
※4 四捨五入の関係で、各計数の和と合計が一致しない。
※5（ ）書きは自治体数。

平成27年3月29日（日） 15時

首都圏中央連絡自動車道
久喜白岡JCT～境古河IC開通

～つながる。まわる。圏央道。～

首都圏中央連絡自動車道（圏央道）の久喜白岡JCTから境古河ICの延長19.6kmが平成27年3月29日に開通した。

圏央道は、首都圏の道路交通の円滑化、沿線都市間の連絡強化等を目的とした都心から半径およそ40～60kmの位置に計画されている総延長約300kmの環状の自動車専用道路。現在までに約200kmが開通している。

圏央道の整備により、東北道や常磐道などの放射方向の高速道路を結ぶ道路ネットワークが形成され、広域的な人・物の交流により民需が拡大し、地域経済の好循環が生まれる。

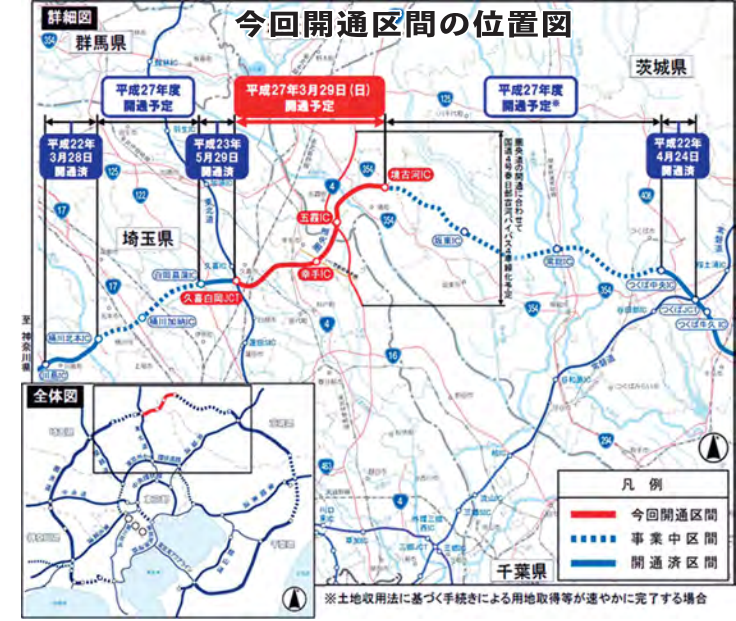
【開通日時】
平成27年3月29日（日）15時

【開通区間】
首都圏中央連絡自動車道（久喜白岡JCT～境古河IC）／延長19.6km

【開通効果】
①国際競争力と成長し民需の拡大、
②環状道路の整備により、空港を結ぶ新たな広域ルートが

成る。成田国際空港における国際航空貨物輸出入量の約2割は埼玉や北関東・東北方面から発着しており、その主な輸送ルートは東関東道が担っている。

圏央道の整備により、都心を経由せず、埼玉や北関東・東北方面と成田国際空港を結ぶ新たな広域ルートが



の連絡強化等を目的とした都心から半径およそ40～60kmの位置に計画されている総延長約300kmの環状の自動車専用道路。現在までに約200kmが開通している。

圏央道の整備により、東北道や常磐道などの放射方向の高速道路を結ぶ道路ネットワークが形成され、広域的な人・物の交流により民需が拡大し、地域経済の好循環が生まれる。

【開通日時】
平成27年3月29日（日）15時

【開通区間】
首都圏中央連絡自動車道（久喜白岡JCT～境古河IC）／延長19.6km

【開通効果】
①国際競争力と成長し民需の拡大、
②環状道路の整備により、空港を結ぶ新たな広域ルートが

成る。成田国際空港における国際航空貨物輸出入量の約2割は埼玉や北関東・東北方面から発着しており、その主な輸送ルートは東関東道が担っている。

圏央道の整備により、都心を経由せず、埼玉や北関東・東北方面と成田国際空港を結ぶ新たな広域ルートが

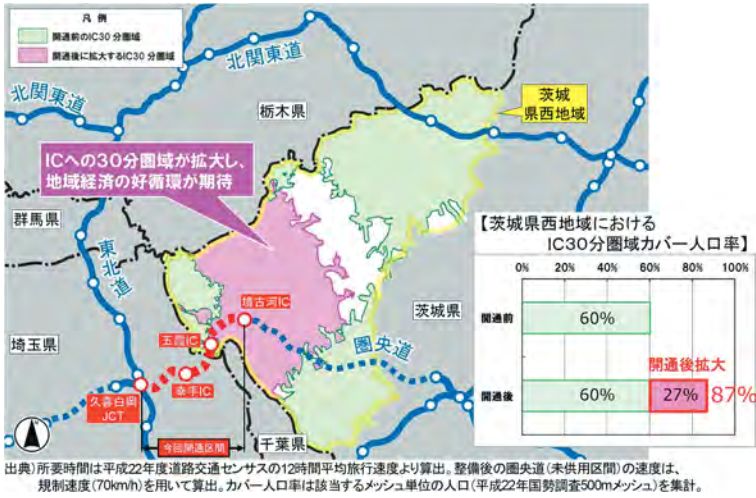
平成27年度 地域再生基盤強化交付金予算配分概要 【道整備交付金】

- 事業概要
地域再生を支援するため、農林業等の振興や都市・物流拠点等との交流促進を目的として、地方公共団体が策定した地域再生計画に基づき、広域農道や林道との一体的整備により効果を発揮する市町村道の整備を図るものである。
- 配分方針
地域再生計画を計画期間内に実現するという観点から、地方公共団体の要望を踏まえ、配分を行う。
- 配分額
事業費 209億円
国 費 104億円

都道府県別配分額等 道整備交付金（市町村道）

区分	計画数	国費（百万円）	（参考） 事業費（百万円）
北海道	1	53	106
青森県	2	22	44
岩手県	1	13	26
宮城県	—	—	—
秋田県	—	—	—
山形県	—	—	—
福島県	1	10	20
茨城県	3	1,194	2,524
栃木県	5	834	1,667
群馬県	—	—	—
埼玉県	3	318	635
千葉県	1	105	209
東京都	—	—	—
神奈川県	—	—	—
新潟県	2	31	63
富山県	1	24	46
石川県	6	1,678	3,356
福井県	3	124	248
山梨県	4	188	375
長野県	8	414	826
岐阜県	3	102	204
静岡県	4	336	672
愛知県	5	665	1,329
三重県	2	436	872
滋賀県	—	—	—
京都府	—	—	—
大阪府	1	51	102
兵庫県	3	423	847
奈良県	2	15	30
和歌山県	1	87	174
鳥取県	4	50	100
島根県	7	201	401
岡山県	6	444	887
広島県	3	192	385
山口県	—	—	—
徳島県	5	303	606
香川県	—	—	—
愛媛県	6	261	523
高知県	6	373	746
福岡県	5	262	524
佐賀県	2	56	112
長崎県	1	44	87
熊本県	6	412	826
大分県	1	47	94
宮崎県	6	105	209
鹿児島県	2	536	1,071
沖縄県	—	—	—
合計	122	10,406	20,946

（注1）四捨五入の関係で、各計数の和が合計と一致しないところがある。



茨城県西地域における圏央道（久喜白岡JCT～境古河IC間）開通によるIC30分圏域の変化

平成27年5月11日（月）～5月20日（水）

5月20日（水）は「交通事故死ゼロを目指す日」です

春の全国交通安全運動